

令和3年度 事務事業評価シート（1）

[令和2年度事務事業]

一般会計				事務事業分類	A 一般事務事業
事務事業名	障害者虐待防止事業			事業番号	011-111
担当部署名	健康福祉	局	障害福祉	部	障害施策推進課

I. 基本情報

事業の位置付け

1	堺市基本計画 2025	施策との関連	有・無	戦略	2.人生100年時代の健康・福祉 ～Well-being～	施策	(5) 障害者が生きがいを持って心豊かに暮らせる社会の実現
			有	取組の方向性	①相談支援体制の充実・強化		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—
	堺市SDGs 未来都市計画	施策との関連	有・無	ゴール	ゴール(10)人や国の不平等をなくそう	ターゲット	10.2
			有	取組	障害者児及びその家族に対する支援		
		寄与するKPI	有・無	指標名	—		
			無	現状値	—	目標値	—

2	関連計画	第4次堺市障害者長期計画、第5期堺市障害福祉計画・第1期障害児福祉計画		
3	事業開始年度	平成 24 年度	点検年度	令和 7 年度
4	実施根拠 (根拠法令、条例等)	障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律（平成23年法律第79号）		

事業の概要

5	事業の実施主体 (実施主体となる団体等)	本庁、各区					
6	事業の対象 (対象とする人や物、対象数)	障害者（約63,000人）及びその養護者等					
7	事業の目的 (事業実施によりめざす状態)	障害者に対する虐待の防止、養護者に対する支援等を行うことにより、障害者の権利利益の擁護に資すること					
8	事業内容 (目的を達成するための手段)	・障害者虐待通報や相談を受理し、障害者の安全を確保するために事実の確認を行うこと ・障害者及び養護者に対し、障害者虐待に関する相談、指導及び助言を行うこと ・障害者虐待の防止及び養護者に対する支援に関する広報その他の啓発活動を行うこと ・障害福祉サービス事業者等に対し、研修、指導及び助言を行うこと 等					
	※スケジュール、実施方法・手段、事業規模・回数など						
	※国・府の基準より上回って実施した内容を具体的に記載						
9	主な支出先 (委託・補助金・負担金等)	大阪弁護士会、大阪社会福祉士会					
10	公民連携・協働事業						

II. 事業目的の達成状況

事業の成果や活動実績の測定

	成果指標(目的の達成状況を測定)	単位		実績		目標	目標 点検年度
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和7年度
11	相談案件数	回	目標値	－	196	210	210
			実績値	195	215		
			達成率	－	110%		
	当該指標を選定した理由	相談案件数を増やすことが目的ではないが、障害者虐待防止事業の活動そのものの数値であり、毎年度概ね200件の相談に対応することで障害者の虐待防止に寄与できていると考えられるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	過去平均して年196件の相談案件数であるため、それを上回る目標値を設定し、令和7年度も同様とした。					
12	活動指標(成果を上げるための手段)	単位		実績		目標	
				令和元年度	令和2年度	令和3年度	
	研修・啓発活動回数	件	目標値	15	10	12	
			実績値	15	9		
			達成率	100%	90%		
	当該指標を選定した理由	障害者虐待防止法第4条で研修と啓発活動の実施は市町村の責務とされており、実施することで障害者の虐待防止に資することができるため。					
	目標値の設定根拠・算出方法	新型コロナウイルスの影響で個別の事業所への研修の実施が減少しているが、前年度を上回る目標値を設定した。					

令和3年度 事務事業評価シート（2）

事務事業名	障害者虐待防止事業	事業番号	011-111
-------	-----------	------	---------

Ⅲ. 投入量

事業コスト

(単位：千円)

	項 目	平成30年度	令和元年度	令和2年度		令和3年度
		決算	決算	予算	決算	予算
13 財 源 内 訳	事業費 (a)	9,212	8,609	10,041	9,538	10,396
	国支出金	4,606	4,304	5,020	4,769	5,198
	府支出金	2,303	2,152	2,510	2,384	2,599
	市債					
	その他 ()					
	受益者負担金(使用料、手数料等)					
	一般財源	2,303	2,153	2,511	2,385	2,599
14	人件費 (b)	24,900	23,850	25,900	25,900	25,900
15	年間経費(c)=(a)+(b)	34,112	32,459	35,941	35,438	36,296

事業費の内訳

(単位：千円)

	項 目	年度		事業費	うち 一般財源	項 目	年度		事業費	うち 一般財源
		R2	決算				R2	決算		
16 事 業 費 内 訳	会計年度任用職員報酬	R3	予算	7,113	1,779	謝礼金	R3	予算	46	12
		R2	決算	6,882	1,721		R2	決算	0	0
	期末手当(会計年度任用職員)	R3	予算	1,474	369	有料道路通行料	R3	予算	60	15
		R2	決算	1,348	337		R2	決算	36	9
	費用弁償(通勤費)	R3	予算	688	172	委託料(弁護士等派遣)	R3	予算	34	9
		R2	決算	575	145		R2	決算	0	0
	消耗品費	R3	予算	260	65	その他使用料及び賃借料	R3	予算	24	6
		R2	決算	266	67		R2	決算	16	4
	物品等修繕料	R3	予算	234	59	その他	R3	予算	463	113
		R2	決算	0	0		R2	決算	415	102

Ⅳ. 事業の効率性

単位当たり経費

17	区 分		単位	令和元年度	令和2年度
	①	相談実件数	件	195	215
	②	上記①にかかる年間経費	千円	32,459	35,438
	③	単位当たり経費（②÷①×1,000円）	円/単位	166,456	164,828
	備考（算出についての説明等）				

Ⅴ. 評価

費用対効果に係る所見

18	令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を受け、障害福祉サービス事業者向けの研修を実施できなかったが、その代わりとして研修資料を作成し、本市ホームページ上に公開した。人件費の増加により年間経費は増えているものの、関係機関との連携や啓発活動の結果、相談実件数を増やすことができたことから単位当たり経費は減少した。必要最小限の経費で事業を実施できている。
----	---

KPI等への寄与（基本計画等のKPI・取組の方向性や事業の目的の達成にどのように寄与したか）

19	障害者虐待を防止するためには障害を理解し、適切な支援方法を学ぶ必要がある。障害者虐待防止事業においては虐待者に正しい知識を提供し、助言を行うこと、市民向けに障害者虐待防止の啓発パネル展示、障害福祉サービス事業者向けに研修を実施することにより、障害者虐待を防止し、障害者の権利利益の擁護に資することができている。 また、各区の地域福祉課や保健センターをはじめ、関係機関と連携して対応し、障害者が適切な福祉サービスを利用することができるよう検討し、障害者の相談支援体制を強化することができている。 これらの取組から障害者の安全を確保し、障害者が主体的にかつ生きがいをもって心豊かに暮らせる社会を実現することで、堺市基本計画2025及び堺市SDGs未来都市計画に掲げる取組の方向性に対して寄与した。
----	--